

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月11日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 大 滝 保 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 大 滝 保 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第1四半期累計期間	第24期 第1四半期累計期間	第23期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(千円)	5,083,666	6,498,210	21,489,217
経常利益	(千円)	659,734	623,647	2,441,462
四半期(当期)純利益	(千円)	430,274	424,407	1,547,033
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	5,568,222	5,568,222	5,568,222
発行済株式総数	(株)	12,576,300	12,576,300	12,576,300
純資産額	(千円)	15,234,404	16,286,601	16,351,428
総資産額	(千円)	23,944,974	30,385,431	29,904,759
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	35.06	34.60	126.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	40.00
自己資本比率	(%)	63.6	53.6	54.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い  
ため、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においても米国を中心に堅調に推移しておりますが、米国政権の政策動向の不確実性、中東情勢の緊迫化など、世界経済においては先行きが不透明な状況が続いており、注視が必要な状況となっております。

当社が属する不動産業界は、低金利政策等の影響により、都市部の地価の上昇が続いており、概ね順調に推移しております。このような環境のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスと底地事業を中心とした不動産再生・流動化サービス事業を積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は6,498百万円（前年同四半期比27.8%増）、営業利益は629百万円（前年同四半期比6.1%減）、経常利益は623百万円（前年同四半期比5.5%減）、四半期純利益は424百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業の出店戦略において、従来のコンテナタイプから、アセット屋内型ストレージである「土地付きストレージ」への本格移行を打ち出しております。その戦略の一環として、株式会社りそな銀行、株式会社長谷工不動産投資顧問（東京都港区）と共同で、ストレージ業界では先駆けとなる、ストレージのみを投資対象とした私募ファンド「合同会社ハローストレージファンド1号」を設立し、土地付きストレージ4物件を売却いたしました。また、サンリオの「ハローキティ」とのコラボレーションによるブランド力強化など、積極的な事業展開を行いました。その結果、売上高は5,819百万円（前年同四半期比28.4%増）、セグメント利益は852百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

不動産再生・流動化サービス事業は、不動産市況の影響を受けにくい底地事業に注力し、底地の購入及び売却を行いました。この結果、売上高は678百万円（前年同四半期比23.5%増）、セグメント利益は101百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。なお、前年に特殊要因に伴う利益率の高い物件の売却があったため、増収減益となっております。

前年同四半期比において増収減益の要因といたしましては、土地付きストレージの売却件数6棟（前年同四半期2棟）と増加し増収に寄与した一方で、土地付きストレージ移行に伴うコンテナ出店数抑制、および上記記載の底地事業の減益によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ480百万円増加し、30,385百万円となりました。増減の主な内訳は、仕掛販売用不動産の増加1,657百万円、現金及び預金の減少1,014百万円、および販売用不動産の減少231百万円であります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ545百万円増加し、14,098百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加1,361百万円、工事未払金の減少427百万円、および社債の減少53百万円であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ64百万円減少し、16,286百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の減少66百万円（四半期純利益による増加424百万円、配当金の支払による減少490百万円）であります。これらの結果、自己資本比率は53.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,760,000
計	35,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,576,300	12,576,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	12,576,300	12,576,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日		12,576,300		5,568,222		5,612,719

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 308,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,128,900	121,289	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 138,900		
発行済株式総数	12,576,300		
総株主の議決権		121,289	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	308,500		308,500	2.45
計		308,500		308,500	2.45

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を55株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,594,460	5,580,347
売掛金	108,339	118,267
商品	219,797	208,881
販売用不動産	4,832,711	4,600,925
仕掛販売用不動産	5,010,939	6,668,265
未成工事支出金	39,177	22,504
貯蔵品	24,232	25,271
その他	728,883	774,926
貸倒引当金	26,051	27,416
流動資産合計	17,532,490	17,971,974
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,012,353	6,019,522
減価償却累計額	1,809,469	1,873,312
減損損失累計額	196,556	196,556
建物（純額）	4,006,328	3,949,653
土地	4,224,697	4,224,697
その他	4,072,461	4,109,767
減価償却累計額	1,430,933	1,484,461
減損損失累計額	224,194	223,079
その他（純額）	2,417,334	2,402,226
有形固定資産合計	10,648,359	10,576,577
<b>無形固定資産</b>		
その他	134,736	154,064
無形固定資産合計	134,736	154,064
<b>投資その他の資産</b>		
その他	2,893,038	2,986,598
貸倒引当金	1,303,866	1,303,784
投資その他の資産合計	1,589,172	1,682,814
固定資産合計	12,372,268	12,413,456
資産合計	29,904,759	30,385,431



(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	315,268	311,706
工事未払金	696,046	268,515
短期借入金	1,939,294	1,959,294
1年内償還予定の社債	107,000	107,000
1年内返済予定の長期借入金	672,305	700,563
未払法人税等	567,932	185,959
その他	1,393,835	1,398,678
流動負債合計	5,691,682	4,931,717
固定負債		
社債	439,500	386,000
長期借入金	5,911,947	7,273,642
資産除去債務	687,697	702,447
その他	822,503	805,021
固定負債合計	7,861,648	9,167,111
負債合計	13,553,330	14,098,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,432,200	5,365,897
利益剰余金合計	5,432,200	5,365,897
自己株式	269,737	271,552
株主資本合計	16,343,404	16,275,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,511	12,739
繰延ヘッジ損益	487	1,424
評価・換算差額等合計	8,023	11,314
純資産合計	16,351,428	16,286,601
負債純資産合計	29,904,759	30,385,431

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	5,083,666	6,498,210
売上原価	3,625,520	4,978,690
売上総利益	1,458,146	1,519,519
販売費及び一般管理費	787,335	889,654
営業利益	670,810	629,865
営業外収益		
受取利息	2,183	2,028
貸倒引当金戻入額	26	26
受取遅延損害金	295	468
移転補償金	3,865	22,747
その他	6,596	5,130
営業外収益合計	12,968	30,401
営業外費用		
支払利息	13,193	22,356
社債利息	83	297
社債発行費	9,182	-
為替差損	1,110	1,251
その他	474	12,715
営業外費用合計	24,044	36,620
経常利益	659,734	623,647
特別利益		
固定資産売却益	4,302	7,614
事業譲渡益	2,887	2,887
特別利益合計	7,189	10,501
特別損失		
本社移転費用	15,229	-
固定資産除却損	14,591	3,044
特別損失合計	29,820	3,044
税引前四半期純利益	637,103	631,105
法人税、住民税及び事業税	188,707	169,226
法人税等調整額	18,121	37,471
法人税等合計	206,828	206,697
四半期純利益	430,274	424,407

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	141,391千円	150,264千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	478,620	39.0	2016年12月31日	2017年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	490,709	40.0	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,533,898	549,768	5,083,666		5,083,666
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,533,898	549,768	5,083,666		5,083,666
セグメント利益	776,433	185,687	962,120	291,310	670,810

- (注) 1. セグメント利益の調整額 291,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,819,444	678,766	6,498,210		6,498,210
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,819,444	678,766	6,498,210		6,498,210
セグメント利益	852,344	101,862	954,206	324,340	629,865

- (注) 1. セグメント利益の調整額 324,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円06銭	34円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	430,274	424,407
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	430,274	424,407
普通株式の期中平均株式数(株)	12,271,838	12,267,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月10日

エリアリンク株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠塚 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。